

経営比較分析表（平成29年度決算）

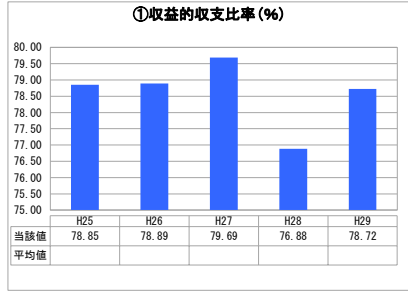
岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	13	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.02	100.00	4,500

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,926	206.57	783.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
40	0.02	2,000.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



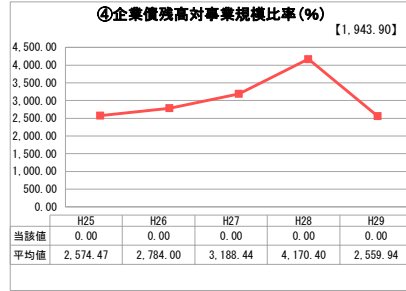
「単年度の収支」



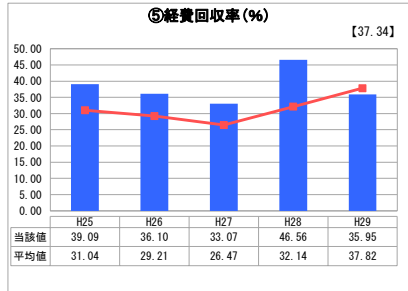
「累積欠損」



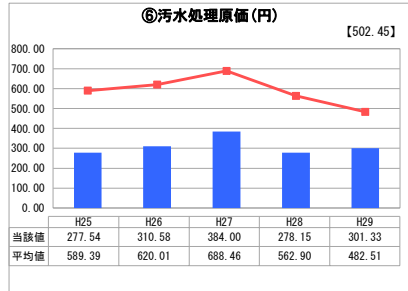
「支払能力」



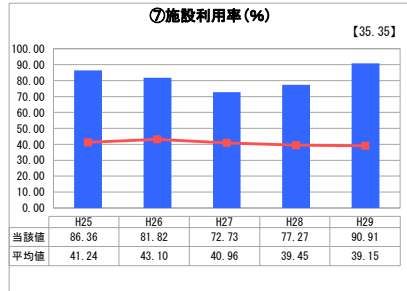
「債務残高」



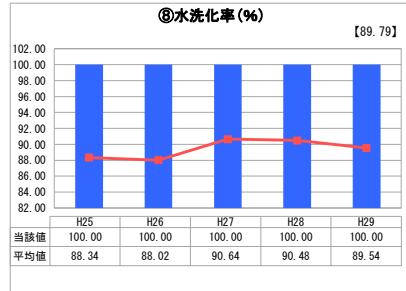
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

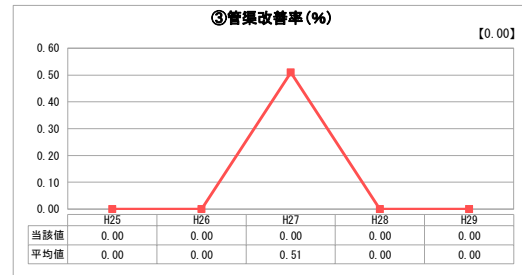
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成24年度で過疎・辺地債分の償還が終了したことで改善したが、未だ臨時財政特別債の償還が残っており、100%には至っていない。平成29年度は総収益および総費用の増加により前年度より上昇している。また、総収益の8割以上を繰入金に依存している状況である。経費回収率は、修繕費用の増により低下し、類似団体と比較して劣位に転じ、使用料収入では汚水処理費が賸っていない状況である。

また、汚水処理原価は、徹底した経営の効率化・健全化の成果として類似団体と比較して優位であるものの、汚水処理費の増加と有収水量の減少により年々上昇傾向にある。施設規模が小さいため、稼働率は良好であり、類似団体と比べ優位となっている。

水洗化率は、処理区域が小さく整備も完了済みであるため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

本事業には平井処理区のみがあり、供用開始は平成15年である。したがって、管渠が比較的新しいことから、現時点では更新の必要がないため、管渠改善率は0%となっている。

処理場についても、設備の延命化や維持管理費の抑制を図り、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止しつつ、ライフサイクルコストの最小化を図る予定である。

全体総括

本事業では、平成28年度に下水道使用料の改定を実施し、経営基盤の強化を図ったところである。今後とも、上石津地域の豊かな自然環境を維持するため、長期的な視野に立って徹底した経営の効率化・健全化に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。